

四半期報告書

(第140期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

エコナックホールディングス株式会社

E00576

目 次

頁

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 加藤 祐藏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 加藤 祐藏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,208,198	1,314,503	1,713,701
経常利益 (千円)	184,834	273,878	185,060
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	182,507	171,011	175,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,507	171,011	175,369
純資産額 (千円)	3,707,573	3,871,446	3,700,435
総資産額 (千円)	5,260,753	5,212,247	5,077,723
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	4.27	4.00	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	74.3	72.9

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.48	0.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景として、緩やかな景気の回復基調にありましたが、海外情勢の不確実性や相次ぐ自然災害による影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは主力の温浴事業を柱として経営の効率化を図り、不動産事業及び繊維事業と併せて売上及び利益の拡大を目指してまいりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町の温浴施設「テルマー湯」において、当第3四半期連結累計期間の来館者数は、前年同四半期に比べ3.3%増加して25万人となり順調に伸びました。また、11月には岩盤浴のリニューアルを行い、岩盤石の種類を増やしたほか、ヒーリングルームのスペースを2段式に改装し床数を増設いたしました。そのほか、年末年始に向けて様々なイベントを企画し、集客に努めました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ11.1%増加し1,138,120千円、営業利益は前年同四半期に比べ45.1%増加し265,950千円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきまして、継続して安定した収入を得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ0.6%増加し149,824千円となりました。また、営業利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に計上した販売用不動産の評価損が当第3四半期連結累計期間には発生しなかったこともあり、前年同四半期に比べ22.9%増加し111,712千円となりました。

繊維事業では、依然としてレース素材の需要の減少が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。そのような中でも、ケミカルの細幅レースの受注が例年に比べ善戦いたしました。本来この時期の主商品である来年の盛夏物の受注が伸び悩みました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ23.8%減少し26,558千円、営業損失は1,578千円（前年同四半期は営業利益1,008千円）となりました。

なお、繊維事業におきましては2019年11月13日公表のとおり、昨今の刺繍レース業の環境の悪化による主要な仕入先の廃業や後継者不足等の要因から、事業の継続が極めて厳しい状況となりましたので、2020年3月31日をもちまして繊維事業を廃止することいたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ8.8%増加し1,314,503千円となりました。営業利益は前年同四半期に比べ55.1%増加し282,398千円、経常利益は前年同四半期に比べ48.2%増加し273,878千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、滋賀県長浜市に所有する遊休資産の減損損失50,418千円を特別損失に計上したことにより前年同四半期に比べ6.3%減少し171,011千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末と比較して134,524千円増加し、5,212,247千円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して36,487千円減少し、1,340,800千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して171,011千円増加し、3,871,446千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,728,733	42,728,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,728,733	42,728,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	42,728	—	100,000	—	26,902

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,706,200	427,062	—
単元未満株式	普通株式 5,833	—	—
発行済株式総数	42,728,733	—	—
総株主の議決権	—	427,062	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	16,700	—	16,700	0.03
計	—	16,700	—	16,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	879,846
受取手形及び売掛金	66,481	65,382
商品	2,244	5,772
貯蔵品	974	1,551
その他	5,492	9,881
貸倒引当金	△1,303	△1,611
流動資産合計	673,774	960,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,155,911	2,069,627
機械装置及び運搬具（純額）	72,261	63,110
工具、器具及び備品（純額）	38,720	29,821
土地	1,880,811	1,834,794
有形固定資産合計	4,147,704	3,997,353
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	5,352	3,821
電話加入権	1,933	1,528
無形固定資産合計	90,731	88,796
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	167,114	166,868
貸倒引当金	△2,202	△2,193
投資その他の資産合計	165,512	165,274
固定資産合計	4,403,948	4,251,424
資産合計	5,077,723	5,212,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,218	50,960
1年内返済予定の長期借入金	113,400	113,400
未払金	45,309	49,149
未払法人税等	8,274	66,170
賞与引当金	3,279	1,172
株主優待引当金	13,926	5,649
ポイント引当金	4,916	6,031
その他	59,016	59,134
流動負債合計	295,341	351,667
固定負債		
長期借入金	764,450	679,400
資産除去債務	153,878	155,148
再評価に係る繰延税金負債	25,970	10,052
繰延税金負債	40,728	38,597
長期預り金	96,919	105,934
固定負債合計	1,081,946	989,133
負債合計	1,377,287	1,340,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	205,999	407,111
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,651,325	3,852,436
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	49,109	19,010
その他の包括利益累計額合計	49,109	19,010
純資産合計	3,700,435	3,871,446
負債純資産合計	5,077,723	5,212,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,208,198	1,314,503
売上原価	904,200	909,437
売上総利益	303,997	405,066
販売費及び一般管理費	121,953	122,667
営業利益	182,044	282,398
営業外収益		
受取利息	2	3
支払手数料返還金	16,005	—
未回収利用券受入益	2,072	848
その他	1,585	2,638
営業外収益合計	19,665	3,490
営業外費用		
支払利息	15,835	11,269
その他	1,039	740
営業外費用合計	16,875	12,010
経常利益	184,834	273,878
特別損失		
減損損失	3,964	50,418
固定資産除却損	327	11
特別損失合計	4,291	50,430
税金等調整前四半期純利益	180,543	223,448
法人税、住民税及び事業税	1,342	70,484
法人税等調整額	△3,306	△18,047
法人税等合計	△1,964	52,436
四半期純利益	182,507	171,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,507	171,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	182,507	171,011
四半期包括利益	182,507	171,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,507	171,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	157,162千円	149,327千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	繊維	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,024,400	148,928	34,869	1,208,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,024,400	148,928	34,869	1,208,198
セグメント利益	183,291	90,908	1,008	275,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	275,207
全社費用(注)	△93,163
四半期連結損益計算書の営業利益	182,044

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,400千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	温浴	不動産	繊維	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,138,120	149,824	26,558	1,314,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,138,120	149,824	26,558	1,314,503
セグメント利益又は損失（△）	265,950	111,712	△1,578	376,084

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	376,084
全社費用（注）	△93,686
四半期連結損益計算書の営業利益	282,398

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50,418千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円27銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,507	171,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,507	171,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,711	42,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。